

ホンジュラス内政・外交（２０１０年９月）

概況

【内政】

- 国会が、民間テレビ局が使用权を主張していた一つのテレビ放送周波数帯を、政府が公用使用する趣旨の法令を可決し、野党・財界等が強く反発した。
- １１日、ハム農地局総裁はドミニカ（共）を訪問し、セラヤ前大統領のホンジュラス帰国の可能性につき協議した。
- １５日の独立記念日に国民抵抗戦線（FNRP）は、①セラヤ前大統領の帰国及び②制憲議会の招集を求めデモ行進を繰り広げた。
- ２８日、国会において「司法・人権省」を新たに設置する法案が可決された。

【外交】

- ９月２４日にメキシコ・タマウリパス州で発生した中南米系移民大量殺害事件について、１日、コレア・エクアドル大統領は、ホンジュラス国籍の生存者がいることを明らかにしたため、カナワティ外相は「無責任極まりない」と批判した。
- １７日、セラヤ前大統領は、中米議会（PARLACEN）における議員に就任する宣誓を行った。
- ロボ大統領は、第６５回国連総会に出席し、国連ミレニアム開発目標（MDGs）サミットで演説した他、各国首脳及び国際機関代表との会談（バン国連事務総長、ＩＤＢ総裁とのバイ会談等）を行った。

【内政】

１ 政府によるテレビ放送周波数帯の専有化（２日）

２日、国会は、特定のテレビ放送周波数帯 180-186MHz（第８チャンネル）を政府が公用使用できるようにする旨定めた法令を短時間のうちに可決した。この周波数帯は、アスフラ当地テレビ会社 Teleunsa 社長が使用权を主張しており、上記可決に対し、野党・財界等が強く反発した。

右を受け、７日、国会において本法令の審議が再度なされ、内容が一部変更（Teleunsa 社に対しては別の周波数帯を割り当てるに過ぎないという趣旨を明確化）され、可決された（賛成８４票、反対３２票、棄権５票、欠席７票）。

しかし、反対する勢力は「実質的には何も変わっていない」として引き続き反対している。

２ ハム農地局総裁のセラヤ前大統領訪問（１１日）

１１日、ハム農地局総裁（民主統一党（UD：セラヤを支持する左翼政党））はドミ

ニカ（共）を訪問し、同国で「賓客」として生活しているセラヤ前大統領と面会した。カステジャーノスUD議員（ハム総裁の今次訪問に同行。）によれば、今次面会では、昨年9月21日に行われたセラヤの電撃的帰国から一周年となる今月21日にセラヤのホンジュラス帰国を実現させる可能性につき協議された。

他方、セラヤ前大統領自身は、書簡を発出し、「自分（セラヤ）の国外追放は現政権が行った犯罪であり、自分の帰国は、OASが求めているとおり、自分の職務を行う保証と自由が確保された状態でなされるべきである。」として短期的な帰国の可能性を否定した。

3 独立記念日祝賀行事（15日）

15日、独立記念日を祝して記念祝典が実施され（於テグシガルパ市内国立スタジアム。今年で189回目）、ロボ大統領をはじめとする閣僚が出席した。また、当国内各所で祝賀パレードが盛大に行われた。

他方、国民抵抗戦線（FNRP：政治運動を行うセラヤ派団体）は、①セラヤ前大統領の帰国及び②制憲議会の招集を求め、テグシガルパ市（シオマラ・セラヤ夫人、オルテンシア・ロサレス（セラヤ前大統領の母）、前政権関係者らも参加）及びサンペドロスーラ市においてデモ行進を繰り広げた。

4 司法・人権省の設置（28日）

28日、国会において行政一般法（Ley General de Administracion Publica）の一部改正（28条及び29条）が行われ、既存の人権関連国家機関が持つ権限を侵害しない形での司法・人権省（Ministerio de Justicia y Derechos Humanos）を新たに設置する旨可決した。また、今次法改正（政府提出法案に基づく）により、内務省の名称が“Secretaria de Gobernacion y Justicia”から“Secretaria del Interior y Poblacion”へと変更された。今次可決に当たっては、主に野党議員が「国家人権委員会（CONADEH）の権限と重複する」、「予算上の負担が増える」という理由で反対した。

ギジェン大統領府大臣によれば、今次司法・人権省の設置は、既存の国家人権委員会（CONADEH）では対応しきれない国内人権問題に対処し、政府による人権問題への取り組みを強化するためのものである。また、ロボ大統領は、「司法・人権大臣の権限は、クストディオ人権擁護官の権限を何ら侵害するものではない。」旨述べるとともに、新省設置にかかる費用は2011年予算の中から工面するため、本年の予算が増える心配はない旨述べた。

【外交】

1 メキシコにおける中南米系移民殺害事件：対エクアドル関係

9月24日にメキシコ・タマウリパス州で発生した中南米系移民大量殺害事件において、被害者の中にホンジュラス国民が含まれていることが確認され、当国政府は遺憾の意を表明した他、国内各メディアも強い関心を持って報じた。

1日、コレア・エクアドル大統領は、同事件でホンジュラス国籍の生存者がいることを明らかにした。これを受けカナワティ外相は、生存者やその家族の命への危険を考慮しない、無責任極まりない発言であると批判した。右ホンジュラス政府による批判に対し、エクアドル外務省は、「エクアドル政府は、コレア大統領に対する非合法的なホンジュラス政府の受け容れがたい批判を全面的に拒絶する。この声明はエクアドル政府がクーデター首謀者を処罰しないホンジュラス政府を承認していないという立場を示すものである。」旨発表した。

2 セラヤ前大統領の中米議会議員就任

17日、セラヤ前大統領は、中米議会（PARLACEN）における議員に就任する宣誓を行った（於グアテマラ・シティ）。

セラヤ前大統領は、今次中米議会参加について会見を行うため、中米各国を訪問した。訪問先の1つであるニカラグアにおいては、オルテガ・ニカラグア大統領とともに記者会見に出席し、「中米議会議員は特権を享有するが、自分（セラヤ）は何の罪も犯していないのであるから、右特権をホンジュラスにおける法の裁きに対して使用するつもりはない」旨述べた。また、ホンジュラスへの帰国問題については、「引き続きドミニカ（共）に「賓客」として留まり、ホンジュラスにおいて無処罰状態が無くなり、報道の自由・人権が保証され、民主主義制度が回復し次第ホンジュラスに帰国する」旨述べた。

セラヤ前大統領は、中米議会議員の特権免除に以前から関心があったと見られてきたが、検察筋や識者によれば、中米議会設立条約27条は、「中米議会議員は各々の自国ではその国会議員が享有するのと同じ特権免除を享有し、それ以外の中米諸国では外交官の有する特権免除を享有する」と規定している。ホンジュラスでは国会議員の特権は何年も前に廃止されているので、セラヤ前大統領もホンジュラスに帰国すれば特権は無く、法の裁きを受けなければならない。

3 ロボ大統領の第65回国連総会出席（20日～23日）

ロボ大統領は、第65回国連総会に出席（大統領就任後初の国連総会出席）し、20日に国連ミレニアム開発目標（MDGs）サミットで演説した他、各国首脳及び国際機関代表との会談を行った。

MDGsサミットにおいて、ロボ大統領は、ホンジュラス政府は、MDGsの達成に向けて必要な全ての努力（とりわけ、妊産婦及び乳幼児死亡率の低下への取り組み）を行っていく旨言及した。

他方、ロボ大統領は、24日に予定していた国連総会における演説を、他のバイ会談

実施のため辞退した。このため、代理としてカナワティ外相が演説を行い、2009年の政変、総選挙の成功裏の実施、ロボ大統領による国内和解政府の形成、真相究明委員会の設立、司法・人権省設置の提案につき言及した。

この他、ロボ大統領は今次国連総会の機会を捉え、バン国連事務総長とのバイ会談（21日。ロボ大統領は、グアテマラにおける不処罰問題対策国際委員会（C I C I G）のような委員会をホンジュラスでも立ち上げたい旨希望表明）、モレノIDB総裁とのバイ会談（23日。モレノ総裁はホンジュラスに対する343百万米ドルの資金供与を確約。）等を行った。